



平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月13日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

TEL 03 (5800) 6081

決算取締役会開催日 平成18年2月13日

親会社名 三井造船株式会社（コード番号：7003）

親会社における当社の株式保有比率50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	71,614	(38.0)	3,895	(3.1)	5,408	(46.1)	3,213	(44.0)
16年12月期	51,891	(△22.3)	3,779	(△8.9)	3,701	(16.0)	2,230	(9.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総 経常 利益 本率	売 上 高 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年12月期	93	46	—	—	10.7	5.2	7.6
16年12月期	72	77	—	—	11.9	5.8	7.1

(注) ①持分法投資利益 17年12月期 763百万円 16年12月期 128百万円

②期中平均株式数（連結） 17年12月期 34,184,821株 16年12月期 30,472,867株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	104,698	37,843	36.1	1,011	17
16年12月期	66,521	22,285	33.5	654	91

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 37,407,783株 16年12月期 34,007,901株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	11,796	△21,528	19,063	25,061
16年12月期	9,623	△14,402	5,164	14,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社 （除外） 1社 持分法（新規） 5社 （除外） 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	1,500	800
通期	80,000	4,500	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 82円87銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 連結-9 ページを参照して下さい。

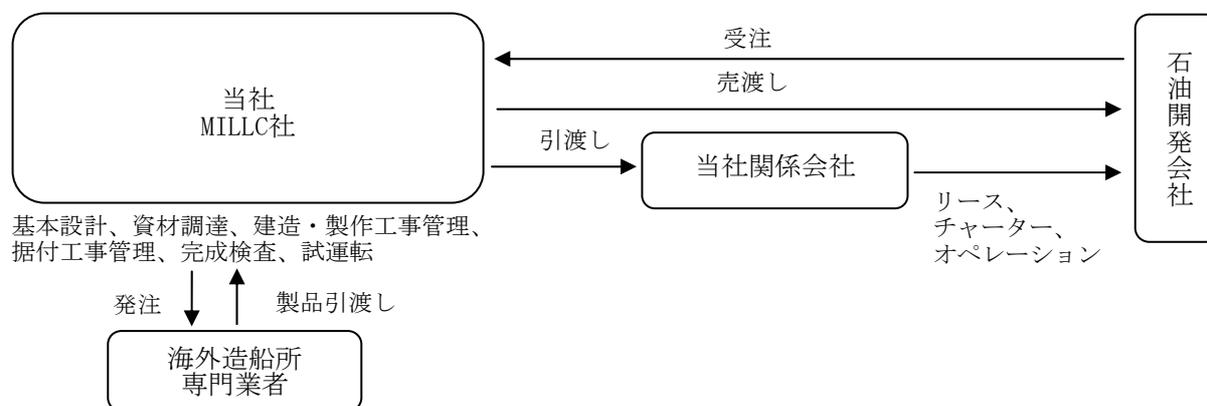
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社（MODEC International L.L.C. 他20社）及び関連会社8社（JASMINE FPSO PTE LTD. 他7社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

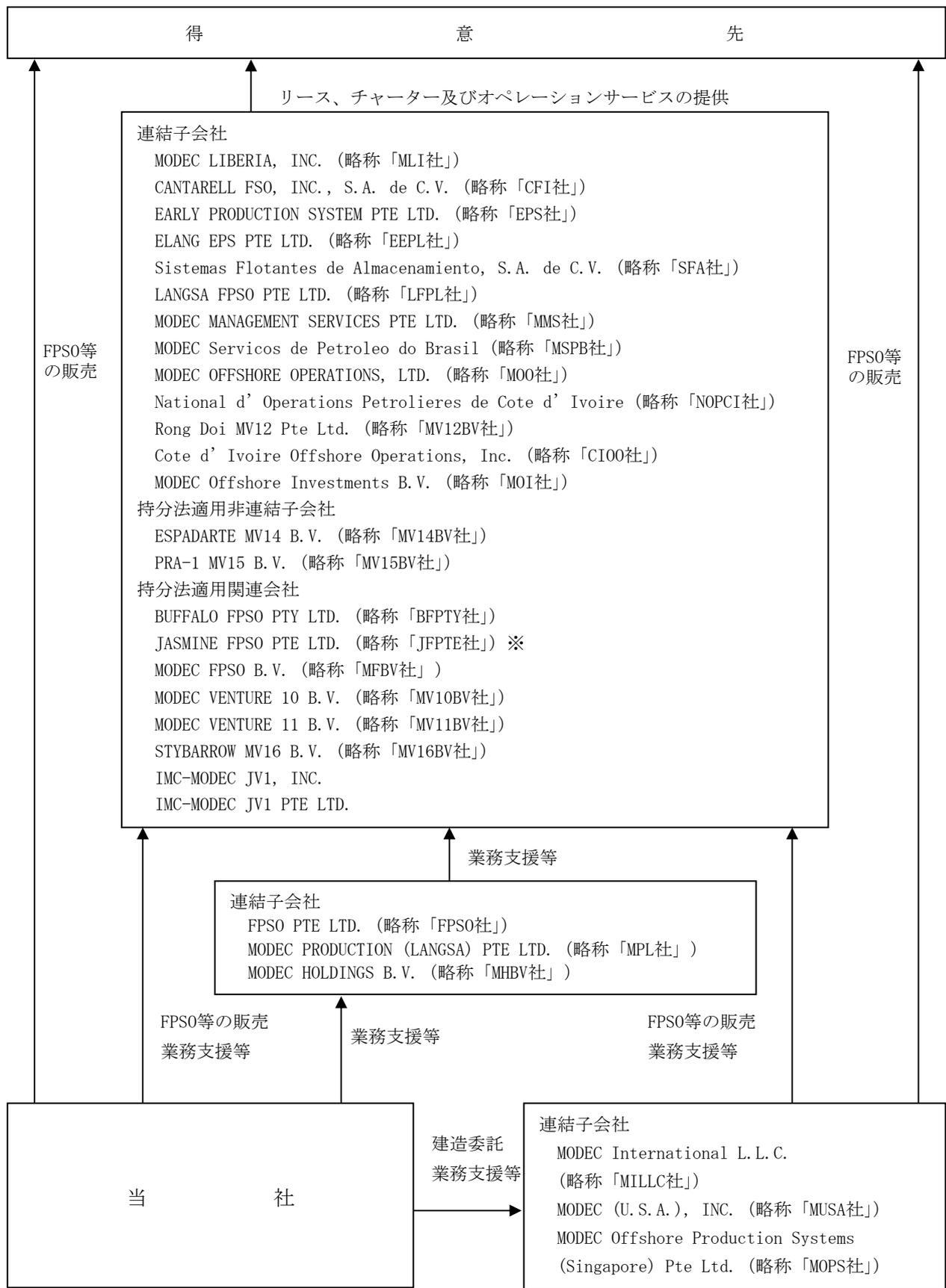
サービスの名称	内容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下、「FPSO等」)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発事業者へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	石油開発事業者へ売渡し後のFPSO等に対して、石油・ガス生産、貯蔵、積出といった一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービス。	

FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC International L.L.C.（以下、MILLC社）による二極体制で推進しております。両社間では、海洋油田の所在海域によってプロジェクトを分担することを基本方針とし、当社はアジア・アセアニアを中心とする海域を、MILLC社は南北アメリカ及び西アフリカを中心とする海域をそれぞれ担当しております。なお、この事業において当社グループは、建造工事やFPSO等に搭載する設備等の製作ならびに据付工事を海外造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業では、プロジェクトごとに関係会社を設立し、運営いたします。これは各プロジェクトの採算管理を明確にすることに加え、これらの事業にかかる長期の資金負担を軽減するために、わが国の総合商社を中心とするパートナーと合弁で事業を展開するという方針に基づいております。従って、当社及びMILLC社が建造したFPSO等のリースを行う場合には、操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。当社グループの事業概略図は次のとおりです。



また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



※BUFFALO FPSO PTE LTD. は社名をJASMINE FPSO PTE LTD. に変更しております。

経営方針

1. グループ経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。事業の展開にあたっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- (1) FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- (2) FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- (3) 事業領域を海底生産設備等を含めたFull Field Developmentに拡大することで、石油開発会社に対してトータル・ソリューションを提供します。
- (4) 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を1株当たり5円にて実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株当たり5円とし、通期で1株当たり10円（前期比2円50銭増）とさせていただきます。今後も、上記の基本方針と共に連結業績等を考慮して配当を行っていく所存であります。

また、内部留保金につきましては、今後予想されるFPSO市場の拡大に対応し、かつ当社グループの安定的な業績に資するリース、チャーター業務に注力するため、有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース、チャーター・プロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投下資本に対する収益の極大化を目指し、中長期的には連結ROE（株主資本当期純利益率）15%の達成を目標として向上に取り組む所存であります。

4. 中長期的なグループ経営戦略及び対処すべき課題

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多いことから、今後の探査・探鉱によって新たな油田が発見されることへの期待も大きく、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

こうした事業環境のもと、これまで開発が困難とされてきた海域での開発や商業的生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、今後も安定的に成長が見込まれる分野であります。また、大水深海域など難度の高いプロジェクトについては当社を含む上位4社の寡占化が進んでおり、当社グループは中長期的に業界首位のSBM社に迫ることを目標に、石油開発会社へのトータル・ソリューションの提供並びに天然ガス・次世代エネルギーへの対応を戦略的に進めてまいります。

(1) 石油会社へのトータル・ソリューションの提供

海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れのなかで、当社グループは従来石油開発会社が所掌としていた分野にも業容を拡げ、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。より付加価値の高いプロジェクトの受注活動を推進するため、当社グループは次のような取り組みを行っていく方針であります。

① 大水深海域の開発

海洋油田の坑口装置には、海底仕上げ（ウェット式）と海上仕上げ（ドライ式）があり、大水深海域でのドライ式坑口装置は技術的に困難とされてきました。ウェット式を採用した場合、初期投資は安価であるものの、維持及び修理費が高額になるという問題を抱えていましたが、TLPの登場は1,500m超の大水深海域でもドライ式による坑口装置の採用を可能としました。当社グループは、米国ルイジアナ沖においてTLP 2基の据付実績を持ち、現在、赤道ギニア共和国海域の海洋油田向けに2基のTLPを建造中であり、今後も、大水深海域の開発プロジェクトでは、FPSO及びFSOと共に、TLPをソリューションに加えた受注活動を展開してまいります。

② Full Field Developmentの取り組み強化

マニホールド、フローラインといった海底装置の製作及び据付は、これまで石油開発会社が直轄してきた分野でしたが、当社グループはこれらの海底装置も含めた“Full Field Development”による海洋石油・ガス生産設備の提案を石油開発会社に実施し、これらの分野を取り込んだ受注を目指しております。当社は海底装置の大手メーカーであるFMC TECHNOLOGIES, INC. 社（以下、FTI社）との協力体制により、Full Field Developmentへの取り組みを強化してまいります。

(2) 天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のクリーンエネルギーの代表として期待されておりますが、ガスという性状のため、輸送効率が大きな問題となります。これらに対応するため、触媒を介して天然ガスを液化するGTLプラントや、天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されており、海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上に送り、陸上のプラントで液化した後にLNG船やLPG船で消費国まで輸送する方法が一般的です。しかしながら、液化プラントの建設や、陸上までパイプラインを敷設するために多額の投資を必要とする海洋ガス田は、現実的に商業化が困難な場合も多いようです。

こういった立地での海洋ガス田開発を可能とするため、当社グループはLNG、LPGまたはGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したLNG FPSO、LPG FPSO、GTL FPSOの開発及び技術の向上や、LNGを輸入する際の洋上基地となるRegasification Floating Unitの開発に取り組んでまいります。

また、メタンガスを零下10度で固形化して体積を400分の1に圧縮するNGH化技術の開発及びNGHプラントを浮体式構造物上に搭載したNGH Floating Production System（以下、NGH FPS）の開発や、日本近海において埋蔵が確認されているメタンハイドレートの浮体式生産設備として、TLP等を活用する方法についても、将来的な課題として研究を行ってまいります。

(3) プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着するにつれ、これらの設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加し、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、事業の発展と拡大を期して、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進していく方針であります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や、受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせることで最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループではプロジェクト・マネジメント力の強化、特にプロジェクトマネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

また、当社グループは現在8基のFPSO/FSOについてオペレーションを請け負っており、これらを通じて培った経験を、新規プロジェクトに設計段階からフィードバックし、安全で効率性の高いFPSO/FSOの建造に活用することにも取り組んでおります。このようなナレッジ・マネジメント・システムの構築によって、これまでに蓄積した技術、ノウハウ及び経験について共有化を図るほか、サブ・コントラクターとの連携並びに協力体制を強化し、さらなる発展を目指してまいります。

(4) 資金調達が多様化

プロジェクトの大型化及びFPSO等のリース及びチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要は拡大しております。当社では、平成17年12月に実施した公募増資および第三者割当増資や金融機関からの借入による資金調達のほか、平成16年3月に三井住友銀行をアレンジャーおよびエージェントとするシンジケート団との1億米ドルのコミットライン契約を締結し、資金調達力の強化に努めてまいりました。リース及びチャータープロジェクトの遂行に際してはプロジェクト・ファイナンスを活用するなど、資金調達手法の多様化を進めると共に、総合商社を中心とするパートナーと提携することにより、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっております。また、経営の透明性確保については情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は平成17年12月末現在8名の取締役で構成され、毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項を取締役会決議によって決定しております。

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れ、業務執行の監督機能を強化するため、これらの社外取締役及び社外監査役を選任しております。

最高経営責任者である社長はグループ全体の統括や経営全般にわたる戦略的な意思決定を行いますが、これらが独断的なものに陥らないよう審議を行い、迅速かつ適切な意思決定を行うための機関として、常勤の取締役及び理事で構成する理事会を設置しております。理事会は原則として毎週開催され、重要な業務の執行に関する審議・報告を通じて各構成員の情報共有化と意思の反映を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱とした経営監視体制を構築しております。監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化するための内部統制システムとして、社長直属の監査室を設置して各部門から独立した専任者を1名任命し、監査役との綿密な連携のもとで内部統制機能の向上を図っております。監査室は各部門の業務執行状況について、手続の妥当性や有効性、及び法令・社内規程等の遵守といった観点から内部監査を実施し、その結果を社長に報告しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常の企業活動において各部門がリスク管理を行うとともに、理事会において業務の執行状況およびその結果を継続的にフォローアップし、リスクマネジメントの徹底を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査については必ず監査法人を選任しており、監査計画および監査結果の報告会には監査役が出席する等、緊密な連携が図られています。

業務を執行した公認会計士は池谷修一氏及び野口昌邦氏の2名で、継続監査年数は7年未満であります。補助者の構成は公認会計士2名、その他5名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である矢吹捷一氏は、当社の親会社である三井造船株式会社の職員を兼務しております。また、陶浪隆生氏は当社の株主である三井物産株式会社の常務執行役員を兼務しております。

当社の社外監査役である宮崎俊郎および浅間康夫の両氏は当社の親会社である三井造船株式会社の職

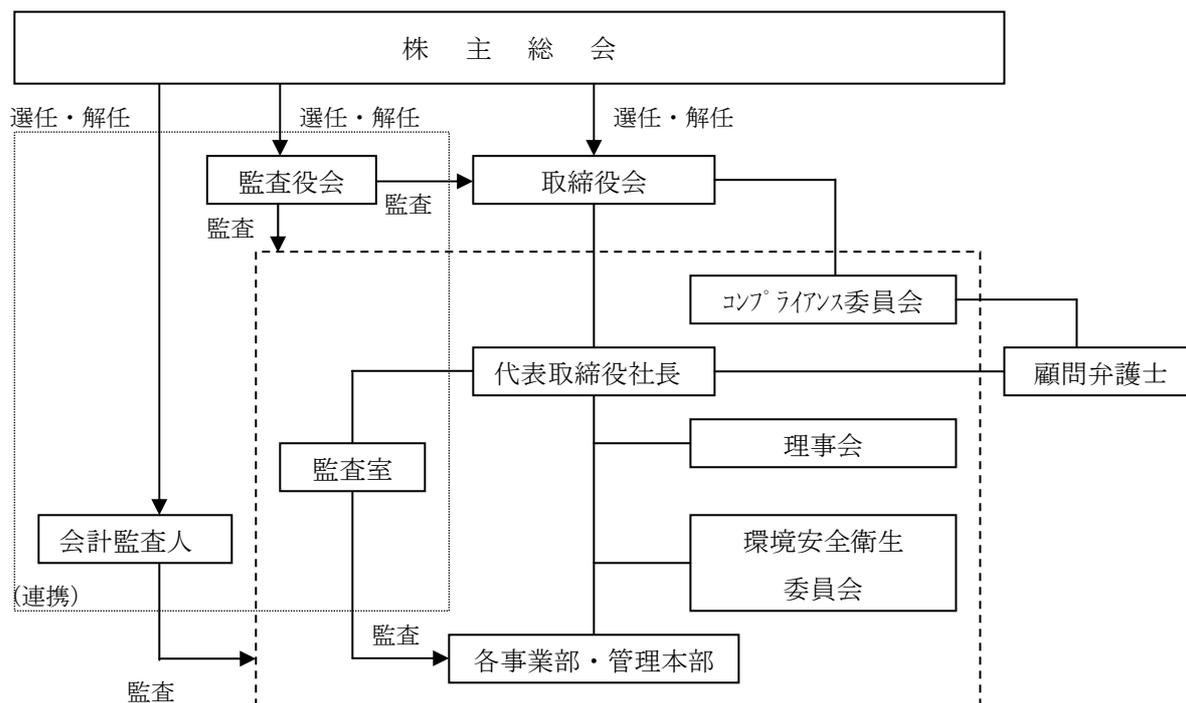
員を兼務しております。また、滝沢義弘氏はオリエンタル建設株式会社の社外監査役に兼務しております。

⑥ コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、コンプライアンスに対する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、平成15年4月に「コンプライアンス宣言」を行い、これに基づいて「コンプライアンス運営規程」を制定しております。具体的には取締役会直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、顧問弁護士をメンバーに含む委員会を定期的に開催して法令等の遵守状況を確認すると共に、平成17年11月には外部講師を招いて全従業員を対象とする研修会を開催するなど、社内におけるコンプライアンス意識の啓発活動およびコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっております。

また、コンプライアンス委員会事務局を窓口とする「ヘルプライン」を設け、従業員からの相談や通報を直接受ける体制を整えております。

(当社のコーポレートガバナンスおよび内部管理体制)



(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度において取締役および監査役に支払った報酬の額は108百万円であり、このうち社外役員に支払った報酬の額は2百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬の内容は、次のとおりであります。

- ①公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に係る報酬額 25百万円
- ②上記以外の額 2百万円

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証 券取引所等
三井造船株式会社	親会社	50.10%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所

(2) 三井造船グループにおける位置づけ

三井造船株式会社を中心とする企業グループは船舶、鉄構建設、機械及びプラント等にわたる総合エンジニアリングを主たる事業とし、平成17年9月30日現在、当社を含む連結子会社99社及び持分法適用関連会社21社等から構成されております。当社グループは、このうち船舶事業の分野で事業を展開しておりますが、FPSOをはじめとする浮体式石油・ガス生産設備に関する事業を主として行っているのは当社グループのみであります。

(2) 三井造船株式会社との取引に関する事項

当社の連結子会社CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 社は、平成10年12月にチャーター事業を行うに当たっての事業資金を国際協力銀行から借入れ、その際に民間取引銀行の銀行保証を受けております。この保証を受けるに当たっては当社が債務保証を行ったほか、三井造船株式会社が連帯保証を行っております。

平成17年12月末現在における三井造船株式会社の連帯保証残高は43,422千米ドル（平成17年12月末円貨換算額5,126百万円）となっております。

その他に当社グループと三井造船株式会社との間において重要な取引はありません。

(3) 三井造船株式会社からの人材の受入

当社の役員12名（取締役8名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は三井造船株式会社の役職員が兼務しております。

兼任の状況は次のとおりであり、当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として、各氏を招聘したものであります。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役（非常勤）	矢吹 捷一	顧問
監査役（非常勤）	宮崎 俊郎	理事 経営企画部長
監査役（非常勤）	浅間 康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部長

また、平成17年12月末現在の当社従業員83名のうち、石油開発事業部及び管理本部にて三井造船株式会社から5名の出向者を受け入れておりますが、業務執行上の意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません（管理職2名、その他3名）。

当社は定期採用及び中途採用によって人材の確保に努めておりますが、最近の事業拡大に伴い、これらの業務を一時的に強化する目的で上記の出向者を受け入れているものであります。

なお、今後の事業の展開及び拡大に伴って必要になる人材は、独自の採用活動を主体として確保していく方針であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調を持続しました。一方でこの間における原油価格は、需給の逼迫懸念や米国におけるハリケーン被害の影響から上昇を続け、8月下旬にはWTIが過去最高のバレル70ドル超という最高値を記録しました。その後石油備蓄の放出等によって落ち着きを取り戻したものの、引き続き60ドル前後の高値圏で取引が続き、海洋における石油開発会社の石油・ガス開発計画意欲を後押ししております。

このような浮体式海洋石油・ガス生産設備（FPSO/FSO及びTLP）に特化した当社の業容にとって良好な事業環境のもと、当社は引き続きFPSO業界における業界首位のSBM社に迫る地位の確立を目標に、米国子会社のMILLC社と共同して、東南アジア、オセアニア、西アフリカ、北南米の各海域において受注活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における主要なプロジェクトは、以下のとおりです。

① KNOC Rong Doi FSOプロジェクト

平成17年5月に韓国の国営石油会社であるKorea National Oil Corporation（KNOC社）より、同社がベトナム沖に鉦区権を所有するRong Doi及びRong Doi Tay鉦区向けにFSOのチャータープロジェクトを受注しました。同鉦区は平成18年より生産の開始が予定されているガス田で、本FSOは水深85mの地点に据え付けられ、ガスに随伴して生産されるコンデンセート（極めて軽質の石油）を貯蔵し、定期的にタンカーに積み出すために用いられます。

② PETROBRAS Espadarte Sul FPSOプロジェクト

平成17年7月にブラジルの国営石油開発会社であるPetroleo Brasileiro S.A.（Petrobras社）よりFPSOのチャータープロジェクトを受注しました。本FPSOはブラジル・カンボスの約100km沖合に位置する水深1,350mのEspadarte Sul鉦区に据え付けられて原油生産に用いられるもので、平成19年上半期に生産を開始する予定です。

③ PETROBRAS PRA-1 FSOプロジェクト

平成17年7月には、同じくPetrobras社からFSOのチャータープロジェクトについても発注内示を受け、12月に正式契約を締結しました。本FSOはカンボス沖のMarlim Sul鉦区、Roncador鉦区およびMarlim Leste鉦区で生産される原油を輸送するプロジェクトの一環として、水深95mの地点に据え付けられます。本FSOを利用した生産の開始は平成19年の予定で、Petrobras社に対して20年間のチャーターサービスを提供します。

④ その他のプロジェクト

既受注プロジェクトでは、3月にSantos Ltd.社のMutineer-Exeter鉦区（オーストラリア）向けFPSO、6月に当社初の再チャータープロジェクトであるPEARL Energy Pte Ltd.社のJasmine鉦区（タイ）向けFPSO、8月にはCanadian Natural Resources社のBaobab鉦区（コートジボアール）向けFPSOがそれぞれ生産を開始し、当社グループが保有してチャーターサービスを提供しているFPSO/FSOは合計7基となりました。

以上の結果、受注高は166,538百万円（前年同期比221.3%増）と過去最高の受注となりました。また、売上高もFPSO建造工事の進捗、リース、チャーターおよびオペレーション・サービスの提供によって過去最高の71,614百万円（前年同期比38.0%増）となり、利益面につきましても、経常利益が5,408百万円（前年同期比46.1%増）と増益になりました。当期純利益は、3,213百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

平成17年に受注したKNOC Rong Doi FSO、Petrobras Espadarte Sul FPSO、Petrobras PRA-1 FSOおよびBHPBP Stybarrow FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。既受注プロジェクトの建造工事においても、Amerada Hess Oveng TLPならびにOkume/Ebano TLPプロジェクトの建造工事が予定通り進行したほか、CNR Baobab FPSO（コートジボアール）、SANTOS Mutineer-Exeter FPSO（オーストラリア）及びPEARL Jasmine FPSO（タイ）の関連会社向けとなる各建造プロジェクトは建造工事を完了しました。

以上の結果、建造工事の売上高は54,974百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

リース、チャーター及びオペレーションにおいては、次の各プロジェクトが概ね所定どおりのサービスを提供いたしております。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

PEMEX Cantarell FSO（メキシコ）

CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO（東チモール／オーストラリア）

CLJOC Su Tu Den FPSO（ベトナム）

MEDCO MOECO Langsa FPSO（インドネシア）

SANTOS Mutineer/Exeter FPSO（オーストラリア）

PEARL Jasmine FPSO（タイ）

CNR Baobab FPSO（コートジボアール）

<客先保有設備へのオペレーションサービス>

SHELL Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）

PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO（ベトナム）（平成18年1月に契約終了）

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は14,166百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

③ その他

当社グループが建造の上、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

この結果、その他の売上高は2,472百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

① 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

② 未実現損益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現損益として消去しており、今後も増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。しかしながら、現状においては未実現損益の消去額が実現額を上回っており、今後数年間にわたる各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと予想されます。

なお、当連結会計年度においては、CNR Baobab FPSOプロジェクトがファイナンスリース会計の適用を受けることから、建造工事期間中に生じた未実現利益を一括して実現させたため、未実現損益の消去による損益への差引影響額は少額に止まっております。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
未実現損益の消去額	461	1,355	1,211
未実現損益の実現額	147	31	1,473
差引影響額	△314	△1,324	262
未実現損益の残高	1,251	2,575	2,313

(3) 次期の見通し

原油価格の上昇と中長期的なエネルギー資源確保の動きを背景に、石油開発会社による海洋石油・ガス開発は活発化しており、利用されるFPSO等の規模も大型化するなど、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は引続き良好であります。当社グループではこれらのプロジェクト案件の受注活動を進め、業界首位のSBM社に迫る地位の確立に取り組んでまいります。

また、KNOC Rong Doi FSO、PETROBRAS Espadarte Sul FPSOおよびPETROBRAS PRA-1 FSO等の各チャータープロジェクトに関わる建造工事を進めるほか、平成17年度にSANTOS Mutineer-Exeter FPSO、CNR Baobab FPSO及びPEARL Jasmine FPSOの各チャーターサービスを開始したことによって、当社グループが保有するFPSO/FSOのチャーター事業は7プロジェクトに拡大しております。これらのオペレーション事業では、高い水準の操業率維持と災害による損失の回避に努め、収益の向上を目指してまいります。

以上により、平成18年度の業績見通しにつきましては、連結売上高は80,000百万円、経常利益は4,500百万円、当期純利益は3,100百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しでは、決算時の為替レートを110円/米ドル（当期実績は118円07銭/米ドル）と想定しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資 産	104,698	66,521	38,177
負 債	65,047	42,842	22,205
資 本	37,843	22,285	15,558

当連結会計年度末の資産の状況は、受注したチャータープロジェクトに関わる関連会社への出資や貸付金が増加し、総資産が前年同期比38,177百万円増加して104,698百万円となりました。負債は、大規模なFPSO等のチャータープロジェクトを受注したことに伴って建中資金見合いの借入を行ったことから、前年同期比22,205百万円増加して65,047百万円となりました。資本は、公募増資及び第三者割当増資により、前年同期比15,558百万円増加して37,843百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,796	9,623	2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,528	△14,402	△7,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,063	5,164	13,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	△119	1,788
現金及び現金同等物の増減額	11,000	266	10,733
現金及び現金同等物の期首残高	14,061	13,795	266
現金及び現金同等物の期末残高	25,061	14,061	11,000

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益の増加と、建造工事に関わる債権・債務のバランスを図ったことにより、前年同期比2,173百万円増加して11,796百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

FPSO等のチャータープロジェクトに関わる関連会社への追加出資、及び長期貸付の実行等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて7,126百万円支出が増加し、21,528百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成17年12月に公募増資及び三井造船株式会社に対する第三者割当増資を実施しました。また、FPSO等の建造資金として短期借入金による調達を行う一方、リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比13,898百万円増加し、19,063百万円の収入となりました。

(3) 財政状態に重要な影響を与える要因

① 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当連結会計年度においては、関係会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関係会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関係会社向けの短期貸付金が発生しております。

当社の借入金のうち、建中資金に伴う借入金は23,119百万円、関係会社に対する貸付金は25,326百万円となっております。

② 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(4) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関係会社向けの建造工事が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務は工事の状況によって大幅に増減する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに積極的な投資を行うことから、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(5) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	25.2	33.5	36.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	90.1	119.4	132.9
債務償還年数 (年)	4.7	2.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	22.6	7.8

(注) 1. 指標の算出方法

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動要因について

① プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

当社グループの事業は、海外各国の政府系又は民間の石油開発事業者よりその海洋油田の開発計画に応じたFPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造等を受注して販売し、又は建造したFPSO等を当社グループの子会社、関連会社が保有してこれら事業者にリースを行うほか、当社グループが建造したFPSO等の操業とこれに付随する各種サービスを提供すること（オペレーション業務）を中心としております。

FPSO等の建造等を行う場合、最近におきましてはその受注高が1件につき300億円から400億円に及ぶ大規模なプロジェクトとなっております。また、海洋油田の規模や石油生産量によって一般にFPSO等は大型化し、受注高もより多額となります。ユーザーである石油開発事業者にFPSO等を売渡す場合や、ユーザーへリース、チャーターサービスを提供する関連会社へFPSO等を販売する場合には、工事進行基準にて売上高を計上するものの、その工期はおよそ1年半ないし2年となるため、1連結会計年度及び1事業年度にその売上高が集中することが多くなります。従って、受注あるいは進行するプロジェクトの販売形態の別やその数、各プロジェクトの受注高の規模や収益性、又はFPSO等を保有する会社への当社グループの出資比率によっては、当社グループの業績が大きく変動する場合があります。一方、子会社がFPSO等のリースを行う場合は、その売上高はリース契約期間に応じて平準的に計上されますが、ユーザーが契約上定められたパーチェス・オプション（FPSO等の事後購入権）を行使した場合は、売渡しによる場合と同様に一時に多額の売上高が計上され、業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

② 石油開発事業者の開発投資動向

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等、インフラの建設に多額の投資が必要になります。これに対しFPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず出油までの工期も短期間であるため、固定式に比べて経済的であるという利点があります。また、技術的な面では、高度な係留技術を利用することによって、固定式よりも大水深の海域での石油生産に対応することができます。浮体式石油・ガス生産設備がこうした利点を有することや、近年における海洋油田の発見がこれまで探査が行われていなかった大水深の海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加傾向にあります。また、ここ数年原油価格が比較的安定していたことをうけて、オイルメジャーをはじめとする石油開発事業者の開発投資の意欲も高まっております。

しかしながら、今後海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市況が低迷するような場合は、石油開発事業者の投資動向が影響を及ぼす可能性があります。石油開発事業者が投資を縮小する場合には、まず探鉱に関する投資から着手しますが、長期間にわたり市況が低迷する場合は、開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を及ぼす可能性があります。

③ 進行中のプロジェクトの中断等によるリスクについて

当社グループが石油開発会社に提供しているFPSO等のリース、チャーターおよびオペレーションに関わるサービスは、契約期間も長期に亘っており、安定した収入を期待できる事業であります。

操業を行っている海域における台風等の自然災害や、鉱区を保有する国の政情などによってサービスの提供が中断するリスクについては、客先である石油開発会社との契約において当社グループの免責を明文化することや、保険の付保といった手段によって当社グループに損害が及ばないように努めております。

しかしながら、事前に予期することが困難な事態の発生によってプロジェクトが中断した場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米といった海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成17年12月期において100.0%となっています。販売先やFPSO等の建造工事にかかる仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを主とした外貨によっております。従って、事業上の取引やその決済時の収支において為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいいため、為替相場の変動が連結決算における円貨換算額に影響を与える可能性があります。

(2) 財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。当社グループはこうした事業資金を主に借入金をもって調達しているため、平成17年12月期末における連結ベースの借入金残高は37,545百万円で、連結総資産に占める割合は35.5%と高くなっております。当社グループでは金利スワップを用いるなど金利変動によるリスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等の建造にかかる新規のプロジェクト、とくにリース、チャーターを行うプロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループはプロジェクトの推進に当たり、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。しかしながら、入札に当たり所要資金を十分に調達することが困難な場合や、金利等の資金調達条件によっては、プロジェクトの受注及びその収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Petrobras社による訴訟の提起について

当社グループは、Petrobras社より、平成9年3月にブラジルのMaritima Petroleo e Engenharia LTDA (Maritima社) が受注し、当社が共同受注者として参画したFPSO建造プロジェクトに関する訴訟の提起を受けております。

訴状によればPetrobras社は、Maritima社が本プロジェクトに関して外部業者への支払不履行を起こした際、プロジェクトの遅延を懸念してこれらの費用を立て替えて支払ったが、Maritima社が費用の返還請求に応じなかったため、同社、同社の子会社であるMaritima Overseas, Inc. 及び共同受注者であった当社に対する返還請求訴訟を提起した、としております。

当社グループは訴訟の対象となっているプロジェクトにおいて所掌業務を問題なく完了しており、問題とされている取引に関与していないこと、また受注に際してMaritima社と締結した契約において所掌業務以外の事項に関する当社の免責を確認していること等により、当社グループには支払い義務がないものと認識しております。

なお、Petrobras社による返還請求金額は42,465,429.13米ドル及び資金返還日までの金利相当額であります。

(4) 係留システムに関するSOFEC社との技術・販売提携契約について

当社グループは、米国のFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (SOFEC社) との技術・販売提携契約に基づいて、同社の保有する一点係留方式の技術・ノウハウを利用して設計・製作する係留システムを搭載して、FPSOおよびFSOを建造しております。

係留システムとは波、風および潮流といった海洋上の圧力に対して船体を一定位置に保持する船舶技術・システムであり、船体を基礎とするFPSOおよびFSOにおいても、その構造上必要な機能となるものであります。

技術・販売提携契約の期限につきましては、MILLC社に関するFMC TECHNOLOGIES, INC. (FTI社：SOFEC社の親会社) との合弁契約終了後より7年後までとされておりましたが、当社がFTI社に発行していた新株予約権が平成16年11月15日に行使されたことに伴い、平成23年11月15日までとなっております。

当社グループは契約期限後も契約を継続し、提携関係を維持していく方針であり、FTI社との間で

新たな販売・提携契約の締結について協議を進めております。

しかしながら、何らかの事情によって同社との契約を継続することができない場合や、同社の係留技術を利用できなくなった場合には、当社グループの事業展開および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,061,926		25,061,948	
2 売掛金		14,059,343		16,409,320	
3 たな卸資産		165,115		2,237,994	
4 短期貸付金		9,783,707		255,826	
5 短期リース債権		1,735,858		2,145,448	
6 繰延税金資産		451,866		156,195	
7 その他		2,448,340		2,568,465	
貸倒引当金		△5,392		△3,013	
流動資産合計		42,700,765	64.2	48,832,185	46.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		31,269		87,965	
減価償却累計額		20,411	10,857	25,278	62,687
(2) 機械装置及び運搬具		12,139,051		10,560,803	
減価償却累計額		6,532,688	5,606,362	7,392,519	3,168,283
(3) その他		270,029		362,520	
減価償却累計額		178,687	91,342	233,767	128,753
(4) 建設仮勘定			—		3,735,215
有形固定資産合計			5,708,562		7,094,939
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			3,768,430		3,866,432
(2) その他			1,001,357		1,380,255
無形固定資産合計			4,769,788		5,246,687
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,882,261		8,463,478
(2) 関係会社長期貸付金			1,745,350		28,289,633
(3) 長期リース債権			6,273,427		5,043,800
(4) 繰延税金資産			1,081,245		1,345,511
(5) その他			366,037		388,817
貸倒引当金			△6,400		△6,400
投資その他の資産合計			13,341,922	20.0	43,524,842
固定資産合計			23,820,272	35.8	55,866,469
資産合計			66,521,038	100.0	104,698,654

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 買掛金		10,255,786		18,889,959	
2 短期借入金		12,663,618		27,960,409	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,652,649		3,107,315	
4 未払費用		1,234,618		1,644,540	
5 未払法人税等		1,517,445		345,593	
6 賞与引当金		45,870		47,486	
7 保証工事引当金		322,184		504,574	
8 繰延税金負債		238,297		725,719	
9 その他		1,979,190		3,205,518	
流動負債合計		34,909,660	52.5	56,431,117	53.9
II 固定負債					
1 長期借入金		6,345,467		6,478,169	
2 退職給付引当金		103,109		113,839	
3 役員退職慰労引当金		104,980		120,944	
4 繰延税金負債		1,378,991		1,548,181	
5 その他		—		355,674	
固定負債合計		7,932,547	11.9	8,616,808	8.2
負債合計		42,842,208	64.4	65,047,925	62.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,393,821	2.1	1,807,072	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,159,000	10.8	12,391,600	11.8
II 資本剰余金		7,675,150	11.5	13,121,672	12.5
III 利益剰余金		7,531,744	11.3	10,434,177	10.0
IV その他有価証券評価差額金		575,833	0.9	865,195	0.8
V 為替換算調整勘定		△656,489	△1.0	1,031,557	1.0
VI 自己株式	※3	△230	△0.0	△546	△0.0
資本合計		22,285,008	33.5	37,843,656	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,521,038	100.0	104,698,654	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			51,891,763	100.0		71,614,166	100.0
II 売上原価	※ 1		44,553,251	85.9		63,053,293	88.0
売上総利益			7,338,512	14.1		8,560,872	12.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1		3,559,152	6.8		4,665,333	6.5
営業利益			3,779,359	7.3		3,895,539	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		836,395			1,282,217		
2 受取配当金		5,775			5,509		
3 為替差益		—			580,713		
4 持分法による投資利益		128,326			763,396		
5 デリバティブ解約益		119,056			—		
6 その他		253,324	1,342,878	2.6	346,538	2,978,374	4.2
V 営業外費用							
1 支払利息		685,373			1,261,365		
2 為替差損		420,480			—		
3 休止資産減価償却費		229,125			—		
4 その他		85,582	1,420,561	2.8	204,491	1,465,857	2.1
經常利益			3,701,676	7.1		5,408,057	7.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	41,874	41,874	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 貸倒損失		242,807			—		
2 固定資産売却損	※ 3	86,486	329,293	0.6	—	—	—
税金等調整前当期純利益			3,414,257	6.6		5,408,057	7.6
法人税、住民税 及び事業税		2,290,351			1,010,252		
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		△489,907			—		
法人税等調整額		△1,174,044	626,400	1.2	841,902	1,852,154	2.6
少数株主利益			557,363	1.1		342,900	0.5
当期純利益			2,230,493	4.3		3,213,002	4.5

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,175,350		7,675,150
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		2,499,800	2,499,800	5,446,522	5,446,522
III 資本剰余金期末残高			7,675,150		13,121,672
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,648,661		7,531,744
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,230,493	2,230,493	3,213,002	3,213,002
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		337,409		297,568	
2 役員賞与		10,000	347,409	13,000	310,568
IV 利益剰余金期末残高			7,531,744		10,434,177

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,414,257	5,408,057
2 減価償却費		635,640	1,116,418
3 連結調整勘定償却額		26,485	26,485
4 貸倒引当金の増減額		2,101	△2,379
5 退職給付引当金の増加額		7,250	10,730
6 役員退職慰労引当金の増加額		54,556	15,964
7 保証工事引当金の増減額		297,870	139,504
8 受取利息及び受取配当金		△842,170	△1,287,726
9 支払利息		685,373	1,261,365
10 為替差損		96,030	131,721
11 持分法による投資利益		△128,326	△763,396
12 デリバティブ解約益		△119,056	—
13 固定資産売却益		△41,874	—
14 固定資産売却損		86,486	—
15 売上債権の減少額		3,559,708	2,263,202
16 たな卸資産の増減額		1,708,889	△2,072,878
17 仕入債務の増減額		△856,050	7,614,825
18 未収消費税等の増減額		46,863	△51,673
19 役員賞与の支払額		△10,000	△13,000
20 その他		1,002,336	432,413
小計		9,626,369	14,229,634
23 利息及び配当金の受取額		619,103	1,132,849
24 利息の支払額		△426,204	△1,513,965
25 法人税等の還付額		489,907	—
26 法人税等の支払額		△685,857	△2,051,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,623,318	11,796,766

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		△3,785,888	△4,399,785
2 有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		1,486,811	—
3 投資有価証券の取得による支出		△100,000	—
4 関連会社株式取得による支出		△1,624,994	△2,593,026
5 短期貸付の純増減額		△3,395,875	10,699,185
6 長期貸付による支出		△4,504,063	△25,660,020
7 長期貸付金の回収による収入		2,521,306	426,202
8 子会社株式取得による支出		△4,999,679	—
9 その他		—	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,402,383	△21,528,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		4,244,338	13,853,313
2 長期借入れによる収入		156,300	3,075,259
3 長期借入金の返済による支出		△3,816,005	△8,225,700
4 株式の発行による収入		4,999,600	10,679,122
5 少数株主への配当金の支払額		△84,402	△81,202
6 配当金の支払額		△334,959	△236,972
7 その他		△230	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,164,640	19,063,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△119,366	1,668,696
V 現金及び現金同等物の増加額		266,210	11,000,021
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,795,716	14,061,926
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	14,061,926	25,061,948

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15 社 MODEC International L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems(Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S. A. de C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であった MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. については、重要性が増したことにより、また、National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、CANTARELL FSO, INC. は社名を CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. に変更しております。</p> <p>(2) —</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19 社 MODEC International L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC Offshore Production Systems(Singapore) Pte Ltd. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S. A. de C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil MODEC Offshore Operations, Ltd. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire Rong Doi MV12 Pte Ltd. Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc. MODEC Offshore Investments B. V. MODEC HOLDINGS B. V.</p> <p>Rong Doi MV12 Pte Ltd.、Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B. V. および MODEC HOLDINGS B. V. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2 社 ESPADARTE MV14 B. V. PRA-1 MV15 B. V. 連結の範囲に含めない理由 ESPADARTE MV14 B. V. および PRA-1 MV15 B. V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) ———</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5 社 BUFFALO FPSO PTY LTD. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B. V. MODEC VENTURE 10 B. V. MODEC VENTURE 11 B. V. 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であった MODEC VENTURE 11 B. V. は、持分の減少により当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1 社 IMC-MODEC JV1 PTE LTD. 持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2 社 ESPADARTE MV14 B. V. PRA-1 MV15 B. V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社 BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B. V. MODEC VENTURE 10 B. V. MODEC VENTURE 11 B. V. STYBARROW MV16 B. V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. は前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社でありましたが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、また STYBARROW MV16 B. V. および IMC-MODEC JV1, INC. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。 なお、BUFFALO FPSO PTE LTD. は社名を JASMINE FPSO PTE LTD. に変更しております。</p> <p>(3) ———</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c たな卸資産 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>c たな卸資産 仕掛工事 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 同左 それ以外の有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 保証工事引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>								
<p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 943 767 1115"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現 する期間を個別に見積り、その年数で均等償却して おります。なお、米国連結子会社で発生した連結調 整勘定については、米国基準により処理しておりま す。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損 失処理について、連結会計年度中に確定した利益処 分又は損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
—	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」に含めておりました「連結調整勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は 553,151 千円であります。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ55,765千円減少しております。</p>

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																								
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">2,395,684 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">8,750,445 千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">588,779 千円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">406,702 千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額は US\$91,297 千であります。</p> <p>※3 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は普通株式 99 株であります。 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 34,008,000 株であります。</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 100,000 千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 77,000 千</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$ 23,000 千</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	2,395,684 千円	MODEC VENTURE 10 B.V.	8,750,445 千円	MODEC FPSO B.V.	588,779 千円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	406,702 千円	貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000 千	借入実行残高	US\$ 77,000 千	差引額	US\$ 23,000 千	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">6,486,458 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">510,449 千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額は US\$4,323 千であります。</p> <p>※3 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は普通株式 217 株であります。 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 37,408,000 株であります。</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000 千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 48,000 千</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$ 102,000 千</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	6,486,458 千円	MODEC FPSO B.V.	510,449 千円	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000 千	借入実行残高	US\$ 48,000 千	差引額	US\$ 102,000 千
投資有価証券 (株式)	2,395,684 千円																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	8,750,445 千円																								
MODEC FPSO B.V.	588,779 千円																								
BUFFALO FPSO PTE LTD.	406,702 千円																								
貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000 千																								
借入実行残高	US\$ 77,000 千																								
差引額	US\$ 23,000 千																								
投資有価証券 (株式)	6,486,458 千円																								
MODEC FPSO B.V.	510,449 千円																								
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000 千																								
借入実行残高	US\$ 48,000 千																								
差引額	US\$ 102,000 千																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																																																				
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,249 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,093 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,848 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,941 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,083 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,653 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">754,408 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,408 千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	9,700 千円	減価償却累計額相当額	5,249 千円	期末残高相当額	4,450 千円	一年以内	3,093 千円	一年超	1,848 千円	合計	4,941 千円	支払リース料	5,083 千円	減価償却費相当額	4,653 千円	支払利息相当額	380 千円	一年以内	754,408 千円	一年超	－千円	合計	754,408 千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,069 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">905 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">942 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,093 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,820 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,474,165 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,731,306 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,205,471 千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	9,700 千円	減価償却累計額相当額	8,069 千円	期末残高相当額	1,630 千円	一年以内	905 千円	一年超	942 千円	合計	1,848 千円	支払リース料	3,093 千円	減価償却費相当額	2,820 千円	支払利息相当額	173 千円	一年以内	1,474,165 千円	一年超	9,731,306 千円	合計	11,205,471 千円
	その他 (工具器具及び備品)																																																				
取得価額相当額	9,700 千円																																																				
減価償却累計額相当額	5,249 千円																																																				
期末残高相当額	4,450 千円																																																				
一年以内	3,093 千円																																																				
一年超	1,848 千円																																																				
合計	4,941 千円																																																				
支払リース料	5,083 千円																																																				
減価償却費相当額	4,653 千円																																																				
支払利息相当額	380 千円																																																				
一年以内	754,408 千円																																																				
一年超	－千円																																																				
合計	754,408 千円																																																				
	その他 (工具器具及び備品)																																																				
取得価額相当額	9,700 千円																																																				
減価償却累計額相当額	8,069 千円																																																				
期末残高相当額	1,630 千円																																																				
一年以内	905 千円																																																				
一年超	942 千円																																																				
合計	1,848 千円																																																				
支払リース料	3,093 千円																																																				
減価償却費相当額	2,820 千円																																																				
支払利息相当額	173 千円																																																				
一年以内	1,474,165 千円																																																				
一年超	9,731,306 千円																																																				
合計	11,205,471 千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	310,587	1,286,576	975,989
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	310,587	1,286,576	975,989
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310,587	1,286,576	975,989

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
(2) 関連会社株式	2,395,684
合計	2,595,684

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	310,587	1,777,020	1,466,432
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	310,587	1,777,020	1,466,432
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310,587	1,777,020	1,466,432

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
(2) 子会社株式および関連会社株式	6,486,458
合計	6,686,458

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)								
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、財務取引において発生する金利リスク・為替リスクについてリスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク(市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク)には、為替リスクと、金利リスクがあるが、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>又、信用リスク(取引の相手が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していなければ将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク)については、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の相手は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は財務部長に帰属しますが、取締役管理本部長の事前了承をもって実施されております。連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブ自体の売買は行っておりません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	320,611	—	310,592	10,019
	合 計	320,611	—	310,592	10,019

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,316,055	—	5,348,854	△34,986
	合 計	5,316,055	—	5,348,854	△34,986

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年12月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日)より簡便法(自己都合退職による期末要支給額の 100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、退職金制度を採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">103,109 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,109 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の 100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,109 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,109 千円</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の 100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	(1) 退職給付債務	103,109 千円	(2) 退職給付引当金	103,109 千円	(1) 勤務費用	16,109 千円	(2) 退職給付費用	16,109 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日)より簡便法(自己都合退職による期末要支給額の 100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>また、当社および一部連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">113,839 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,839 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,568 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">11,180 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,748 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(注)「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金(支払額)であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	113,839 千円	(3) 退職給付引当金	113,839 千円	(1) 勤務費用	21,568 千円	(2) その他 (注)	11,180 千円	(3) 退職給付費用	32,748 千円
(1) 退職給付債務	103,109 千円																		
(2) 退職給付引当金	103,109 千円																		
(1) 勤務費用	16,109 千円																		
(2) 退職給付費用	16,109 千円																		
(1) 退職給付債務	113,839 千円																		
(3) 退職給付引当金	113,839 千円																		
(1) 勤務費用	21,568 千円																		
(2) その他 (注)	11,180 千円																		
(3) 退職給付費用	32,748 千円																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">105,959 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,806 千円</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税済留保金</td><td style="text-align: right;">31,110 千円</td></tr> <tr><td>長期外貨建資産為替評価</td><td style="text-align: right;">288,444 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,545 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,866 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,866 千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">954,622 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,481 千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">117,765 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,540 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,299 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,711 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△134,481 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△141,983 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,245 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,111 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">△102,045 千円</td></tr> <tr><td>修繕保険金</td><td style="text-align: right;">△79,033 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△57,219 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△238,297 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△238,297 千円</td></tr> </table>	未払事業税	105,959 千円	賞与引当金	18,806 千円	タックスヘイブン課税済留保金	31,110 千円	長期外貨建資産為替評価	288,444 千円	その他	7,545 千円	小計	451,866 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	計	451,866 千円	固定資産未実現利益	954,622 千円	税務上の繰越欠損金	134,481 千円	減価償却額	117,765 千円	退職給付引当金	38,540 千円	その他	112,299 千円	小計	1,357,711 千円	評価性引当額	△134,481 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△141,983 千円	計	1,081,245 千円	繰延税金資産 合計	1,533,111 千円	海外子会社軽減税率適用	△102,045 千円	修繕保険金	△79,033 千円	その他	△57,219 千円	小計	△238,297 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	-千円	計	△238,297 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,469 千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">31,151 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,533 千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">156,440 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,986 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,581 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△263,386 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,195 千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">868,100 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">265,956 千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">280,649 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,807 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248,278 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,791 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△265,956 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△96,323 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,511 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,707 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">△121,228 千円</td></tr> <tr><td>修繕保険金</td><td style="text-align: right;">△81,412 千円</td></tr> <tr><td>長期外貨建資産為替評価</td><td style="text-align: right;">△584,185 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△202,279 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△989,105 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">263,386 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△725,719 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,469 千円	保証工事引当金	31,151 千円	税務上の繰越欠損金	194,533 千円	外国税額控除	156,440 千円	その他	17,986 千円	小計	419,581 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△263,386 千円	計	156,195 千円	固定資産未実現利益	868,100 千円	税務上の繰越欠損金	265,956 千円	減価償却額	280,649 千円	退職給付引当金	44,807 千円	その他	248,278 千円	小計	1,707,791 千円	評価性引当額	△265,956 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△96,323 千円	計	1,345,511 千円	繰延税金資産 合計	1,501,707 千円	海外子会社軽減税率適用	△121,228 千円	修繕保険金	△81,412 千円	長期外貨建資産為替評価	△584,185 千円	その他	△202,279 千円	小計	△989,105 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	263,386 千円	計	△725,719 千円
未払事業税	105,959 千円																																																																																																		
賞与引当金	18,806 千円																																																																																																		
タックスヘイブン課税済留保金	31,110 千円																																																																																																		
長期外貨建資産為替評価	288,444 千円																																																																																																		
その他	7,545 千円																																																																																																		
小計	451,866 千円																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																																		
計	451,866 千円																																																																																																		
固定資産未実現利益	954,622 千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	134,481 千円																																																																																																		
減価償却額	117,765 千円																																																																																																		
退職給付引当金	38,540 千円																																																																																																		
その他	112,299 千円																																																																																																		
小計	1,357,711 千円																																																																																																		
評価性引当額	△134,481 千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△141,983 千円																																																																																																		
計	1,081,245 千円																																																																																																		
繰延税金資産 合計	1,533,111 千円																																																																																																		
海外子会社軽減税率適用	△102,045 千円																																																																																																		
修繕保険金	△79,033 千円																																																																																																		
その他	△57,219 千円																																																																																																		
小計	△238,297 千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	-千円																																																																																																		
計	△238,297 千円																																																																																																		
賞与引当金	19,469 千円																																																																																																		
保証工事引当金	31,151 千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	194,533 千円																																																																																																		
外国税額控除	156,440 千円																																																																																																		
その他	17,986 千円																																																																																																		
小計	419,581 千円																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△263,386 千円																																																																																																		
計	156,195 千円																																																																																																		
固定資産未実現利益	868,100 千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	265,956 千円																																																																																																		
減価償却額	280,649 千円																																																																																																		
退職給付引当金	44,807 千円																																																																																																		
その他	248,278 千円																																																																																																		
小計	1,707,791 千円																																																																																																		
評価性引当額	△265,956 千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△96,323 千円																																																																																																		
計	1,345,511 千円																																																																																																		
繰延税金資産 合計	1,501,707 千円																																																																																																		
海外子会社軽減税率適用	△121,228 千円																																																																																																		
修繕保険金	△81,412 千円																																																																																																		
長期外貨建資産為替評価	△584,185 千円																																																																																																		
その他	△202,279 千円																																																																																																		
小計	△989,105 千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	263,386 千円																																																																																																		
計	△725,719 千円																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>② 固定負債</p> <p>リース会計適用による調整差異 △986,488 千円</p> <p>減価償却額 △36,149 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △400,155 千円</p> <p>債務免除益 △87,416 千円</p> <p>その他 △10,764 千円</p> <hr/> <p>小計 △1,520,975 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 141,983 千円</p> <hr/> <p>計 △1,378,991 千円</p> <p>繰延税金負債 合計 △1,617,289 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △84,177 千円</p>	<p>② 固定負債</p> <p>リース会計適用による調整差異 △962,547 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △601,237 千円</p> <p>その他 △80,719 千円</p> <hr/> <p>小計 △1,644,504 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 96,323 千円</p> <hr/> <p>計 △1,548,181 千円</p> <p>繰延税金負債 合計 △2,273,900 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △772,193 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>過年度法人税等 △15.4%</p> <p>海外子会社の売上課税 3.8%</p> <p>海外子会社における益金に算入される項目 2.1%</p> <p>海外子会社との税率の差異 △10.3%</p> <p>税務上の繰越欠損金 2.8%</p> <p>持分法投資損益 △1.6%</p> <p>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当 △4.8%</p> <p>その他 △0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異 6.1%</p> <p>過年度法人税等 1.9%</p> <p>海外子会社の売上課税 4.8%</p> <p>海外子会社における益金に算入される項目 1.9%</p> <p>海外子会社との税率の差異 △8.6%</p> <p>外国税額控除 △5.9%</p> <p>税務上の繰越欠損金 1.8%</p> <p>持分法投資損益 △5.7%</p> <p>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当 △2.1%</p> <p>その他 △1.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9%</p>

[所在地別セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,328,752	4,437,888	2,450,723	26,674,398	—	51,891,763	—	51,891,763
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,108,789	51,991	—	943,854	—	2,104,635	(2,104,635)	—
計	19,437,541	4,489,879	2,450,723	27,618,253	—	53,996,398	(2,104,635)	51,891,763
営業費用	17,943,501	3,263,682	1,200,959	27,798,730	—	50,206,874	(2,094,470)	48,112,404
営業利益 (△営業損失)	1,494,040	1,226,196	1,249,763	△180,476	—	3,789,523	(10,164)	3,779,359
II 資産	42,165,398	10,179,518	12,555,986	14,280,874	3,781	79,185,559	(12,664,520)	66,521,038

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………シンガポール
 (2) 中南米……………メキシコ
 (3) 北米……………米国
 (4) その他の地域……………リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,314,067	8,416,882	2,497,624	41,385,591	—	71,614,166	—	71,614,166
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,588,182	—	—	1,107,069	—	5,695,251	(5,695,251)	—
計	23,902,249	8,416,882	2,497,624	42,492,660	—	77,309,417	(5,695,251)	71,614,166
営業費用	20,022,182	6,726,316	1,406,035	41,399,582	32,814	69,586,931	(1,868,305)	67,718,626
営業利益 (△営業損失)	3,880,066	1,690,565	1,091,588	1,093,078	△32,814	7,722,485	(3,826,945)	3,895,539
II 資産	72,208,209	13,592,948	12,295,611	20,747,988	1,921,812	120,766,571	(16,067,916)	104,698,654

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………シンガポール
 (2) 中南米……………メキシコ
 (3) 北米……………米国
 (4) その他の地域……………オランダ、リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
I 海外売上高(千円)	4,613,474	24,202,489	17,098,572	5,677,457	288,293	51,880,287
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	51,891,763
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	46.6	33.0	10.9	0.6	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……………コートジボアール、赤道ギニア、カメルーン
- (3) オセアニア………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
I 海外売上高(千円)	7,877,737	20,821,801	13,420,557	28,880,882	588,396	71,589,375
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	71,614,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	29.1	18.8	40.3	0.8	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……………コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	BUFFALO FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0%	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	1,341,128	売掛金	1,292,080
関連会社	MODEC FPSO B. V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0%	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(3)	25,073 — 588,779	売掛金 長期貸付金 —	3,070,587 1,745,350 —
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0%	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(3)	— 8,750,445	短期貸付金 —	3,344,539 —
関連会社	MODEC VENTURE 11 B. V.	オランダ	ユーロ 18,550,000	FPSOのチャーター	所有直接 40.0%	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	15,311,351 —	売掛金 短期貸付金	2,516,529 6,097,784
持分法非適用関連会社	IMC-MODEC JV1 PTE LTD.	シンガポール	米ドル 2	新造FPSO船体建造	所有直接 50.0%	兼任 2人	FPSOの建造工事受託	FPSO建造(注)2(1)	—	短期貸付金	771,705

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jasmine FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0%	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	—	長期貸付金	1,957,285
関連会社	MODEC FPSO B. V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0%	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(3)	53,642 — —	売掛金 長期貸付金 —	2,477,602 1,977,672 —
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0%	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	2,361,400
関連会社	MODEC VENTURE 11 B. V.	オランダ	ユーロ 37,250,000	FPSOのチャーター	所有直接 40.0%	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	1,289,324
関連会社	ESPADARTE MV14 B. V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有直接 100.0%	—	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	11,408,986
関連会社	PRA-1 MV15 B. V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有直接 100.0%	—	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	8,642,724
関連会社	STYBARROW MV16 B. V.	オランダ	ユーロ 50,000	FPSOのチャーター	所有間接 40.0%	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	8,458,764	売掛金	7,029,789

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(継続企業の前提)

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		増 減
完成工事高	39,422,923		54,974,969		15,552,046
計	39,422,923		54,974,969		15,552,046

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 上記の金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	建 造 工 事	24,717,055	21,481,359	109,084,282	77,744,457	84,367,227
リース、チャーター及 びオペレーション	22,935,067	56,042,530	55,044,213	104,315,338	32,109,147	48,272,809
そ の 他	2,489,868	91,673	2,409,546	76,719	△80,322	△14,953
合 計	50,141,991	77,615,562	166,538,042	182,136,515	116,396,052	104,520,955

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は48,894,536千円であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		増 減
建 造 工 事	39,422,923		54,974,969		15,552,046
リース、チャーター及び オペレーション	9,148,477		14,166,886		5,018,408
そ の 他	3,320,363		2,472,310		△848,052
合 計	51,891,763		71,614,166		19,722,403

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。